

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMA IHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 駒井寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	8,667	10,852	36,310
経常利益 (百万円)	151	691	1,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	276	603	1,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	621	1,677
純資産額 (百万円)	28,083	29,542	29,063
総資産額 (百万円)	55,522	59,623	58,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.41	128.02	284.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.58	49.55	49.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足もとの成長率に鈍化が見られるものの、景気の緩やかな回復基調に変化はないと思われませんが、米国を中心とする貿易摩擦の激化により海外経済の不確実性などによる先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は高速道路会社等の発注が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。

また、鉄骨は首都圏の再開発を中心に発注量は前年同四半期の水準となりましたが、資機材の高騰や人手不足などの影響が懸念されます。

このような厳しい事業環境のなか、鋭意受注活動に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額52億7千万円（前年同四半期比44.8%減）にとどまりました。また、売上高は総額108億5千2百万円（同25.2%増）となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え大型橋梁工事の竣工に伴う追加変更獲得などにより営業利益6億1千2百万円（同640.4%増）、経常利益6億9千1百万円（同355.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円（同118.4%増）を確保しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

橋梁事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、虎ノ門1丁目地区第一種市街地再開発事業公共施設工事10ビル歩行者デッキ他の工事で23億8千8百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

完成工事高は、大阪府・主要地方道 伏見柳谷高槻線高槻東道路 仮称成合橋梁上部工事、東日本高速道路株式会社・東京外環自動車道 稲荷木橋（鋼上部工）南工事他の工事で35億5千7百万円（同24.7%増）となり、これにより受注残高は177億8千8百万円（同9.7%増）となっております。

鉄骨事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）立飛みどり地区プロジェクトホール棟新築工事、（仮称）北品川五丁目計画他の工事で28億7千6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

完成工事高は、（仮称）浜松町駅前プロジェクト他の工事で68億9千1百万円（同24.0%増）となり、これにより受注残高は250億3千9百万円（同15.1%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億3百万円（前年同四半期比5.3%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業および印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3億円（前年同四半期比99.7%増）となり、これにより受注残高は9億8千7百万円（同578.4%増）となっております。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より14億4千万円増加し596億2千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が13億9千2百万円減少したものの、電子記録債権が34億9千9百万円増加したことなどにより、流動資産が12億7千万円増加し、371億1千3百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より1億7千万円増加し、225億9百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が8億4千3百万円増加したことなどにより、流動負債が15億9千9百万円増加し、202億2千7百万円となりました。固定負債は98億5千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より9億6千万円増加し、300億8千万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が4億6千1百万円増加したことなどにより、純資産は4億7千9百万円増加し、295億4千2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	4,972,709	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,631,900	46,319	
単元未満株式	普通株式 79,709		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		46,319	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	261,100		261,100	5.25
計		261,100		261,100	5.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,390	10,591
受取手形・完成工事未収入金	1 19,825	1 18,432
電子記録債権	2,749	6,249
未成工事支出金等	1,081	1,128
その他	806	721
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,843	37,113
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,504	4,453
機械・運搬具（純額）	835	875
土地	10,468	10,467
その他（純額）	711	826
有形固定資産合計	16,520	16,623
無形固定資産	93	96
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	5,516
その他	368	366
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	5,724	5,790
固定資産合計	22,339	22,509
資産合計	58,183	59,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1 9,106	1 9,950
短期借入金	3,947	3,938
1年内償還予定の社債	2,150	2,200
未成工事受入金	1,190	2,183
工事損失引当金	328	312
引当金	431	191
その他	1,473	1,450
流動負債合計	18,628	20,227
固定負債		
社債	4,800	4,300
長期借入金	1,097	952
繰延税金負債	1,926	1,944
退職給付に係る負債	2,416	2,415
その他	251	240
固定負債合計	10,491	9,852
負債合計	29,119	30,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	13,400
自己株式	632	632
株主資本合計	27,159	27,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,203
繰延ヘッジ損益	9	5
退職給付に係る調整累計額	314	276
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,921
純資産合計	29,063	29,542
負債純資産合計	58,183	59,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	8,667	10,852
完成工事原価	7,864	9,572
完成工事総利益	803	1,280
販売費及び一般管理費	721	667
営業利益	82	612
営業外収益		
受取配当金	68	77
受取家賃	10	10
材料屑売却益	13	19
雑収入	12	3
営業外収益合計	104	111
営業外費用		
支払利息	16	22
支払手数料	15	6
為替差損	0	2
雑支出	3	0
営業外費用合計	35	31
経常利益	151	691
特別利益		
投資有価証券売却益	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	297	691
法人税、住民税及び事業税	21	71
法人税等調整額	0	16
法人税等合計	21	88
四半期純利益	276	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	276	603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	23
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額	21	37
その他の包括利益合計	225	18
四半期包括利益	502	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	21百万円	6百万円
支払手形	11 "	17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	115百万円	113百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月31日を基準とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の全額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,851	5,556	108	8,517	150	8,667		8,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1	23	24	24	
計	2,851	5,556	110	8,518	173	8,692	24	8,667
セグメント利益 又は損失()	26	395	85	455	28	427	344	82

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,557	6,891	103	10,551	300	10,852		10,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高			11	11	104	115	115	
計	3,557	6,891	114	10,562	405	10,967	115	10,852
セグメント利益	436	465	87	989	36	1,025	413	612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 413百万円には、セグメント間取引消去 90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円41銭	128円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	276	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	276	603
普通株式の期中平均株式数(株)	4,809,634	4,711,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。